

オットー・バウアーの「経済領域」論

著者	上条 勇
雑誌名	経済学研究
巻	30
号	3
ページ	915-936
発行年	1980-11-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/10906

オットー・バウアーの「経済領域」論

上 条 勇

序

- I. 近代国家の形成と経済領域
- II. 資本主義の発展と経済領域の広さの意義
- III. 世界経済と経済領域
- IV. 民族問題と経済領域
- 小括—バウアーとヒルファディング

序

オーストロ・マルクス主義の代表的人物のひとりオットー・バウアー(Otto Bauer 1881-1938) は、1907年に主著『民族問題と社会民主主義』(以下、『民族問題』と略)を著し、国際社会主義運動内で民族問題の専門家として名声を博した*。

* 小稿では、Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie, in: *Werkausgabe*, Bd. I, Europaverlag を用い、引用などの出所については、本文中にページ数のみを示す。

バウアーがこの著書を執筆した当時のオーストリア＝ハンガリー二重帝国は、ドイツ民族のほかに、チェコ人、ポーランド人、マジャール人、イタリア人などを含む多民族国家であり、深刻化する民族対立が国内の政治不安をかきたてていた。この民族対立は、オーストリアの労働運動をも捉え、労働運動の民族的分裂に導く危険をはらんでいた。こうした状況のなかで、オーストリアの社会民主主義者たちは、民族問題の理論的究明に本格的に取り組むことを要求されたのである。この要求に答えたひとりが、25歳の青年バウアーであった。彼は、500ページほどの大著を著し、民族の本質の理論的

考察にはじまり、オーストリアの民族問題への具体的な処方箋におよぶ、体系的な民族理論を展開したのである。²⁾

このバウアーの民族理論の大きな特徴をひとつだけあらかじめ指摘しておく、彼は史的唯物論の観点から民族問題を取りあげることを意図し、民族問題の研究をととして史的唯物論を発展させようと企てたのであった。第一版への序文のなかで、バウアーはつぎのようにのべている。

「ここでは、社会研究のマルクスの方法（史的唯物論—引用者）を新しい作業分野で試すことが企てられている。この意味で私の書物は、ひとつの『マルクス研究』であろう。」(S. 49)

このように民族問題研究によって史的唯物論を発展させようと企てた結果、バウアーは、『民族問題』のかなりの部分を歴史的記述に費やしたのであった。そしてこれはバウアーの著書の大きな特徴をなすのであるが、歴史・経済・政治・社会学の非常に多面的な観点から民族問題を考察することになった。³⁾ 小稿が取りあげるバウアーの経済領域 (Wirtschaftsgebiet) 概念も、民族問題のかかる考察において、重要な役割を演ずるのである。

バウアーは、経済領域という言葉をおもにつぎのような場合に用いている。すなわち、①オーストリアにおける統一的な近代国家の形成②小邦分立状態にあったドイツなどの民族統一国家の形成運動③多民族国家オーストリア＝ハンガリー帝国が民族対立によって解体されるか否か、ということを論ずる場合である。すでにこのことから、我われは、バウアーの『民族問題』にとっては経済領域がひとつの要をなす概念であったということをはかることができる。民族問題との関係でバウアーの経済領域概念を検討すること、これが小稿の課題のひとつである。

さらに、バウアーの経済領域概念は、経済学理論、ことに帝国主義論史の問題関心から、ひとつの重要な論点を含んでいる。周知のごとく、バウアーが用いた経済領域という言葉はルドルフ・ヒルファディング (Rudolf Hilferding 1877-1941) によって継承され、『金融資本論』(1910年)における帝国主義分析 (第5編) の中心的な概念を形成した。したがって、バウアーの経済領

域概念を検討することは、帝国主義論史研究にとって重要な意味をもっているといえよう。

小稿では、以下、①民族問題との関係で②帝国主義論史研究の関心から、バウアーの「経済領域」論を紹介し検討したい。

I. 近代国家の形成と経済領域

オットー・バウアーの経済領域を考察するにあたって、困難がひとつある。つまり、バウアーが経済領域に明確な定義を与えていないのである。経済領域がどんな内容を持ち、何を表現するものであるか？ これは、バウアーが残した豊富な用例を整理し検討するなかで明らかにされなければならない。⁴⁾ いささか概念詮索めいた作業になるが、我われは、まず、オーストリアにおける近代国家の形成を説明するなかで、経済領域概念がどのように用いられたかを検討することからはじめたい。

バウアーは、オーストリアにおける近代国家—彼によれば、官僚と常備軍をそなえた中央集権的な国家—の形成を歴史的に説明するなかで、近代的統一国家と経済領域の関係について重要な発言を行なっている。つまり、オーストリアにおける近代国家の形成は、ハプスブルク家と地方諸州の身分制議会との権力闘争という形でなされた。この身分制議会は、封建的な地方貴族の根拠地をなし、それぞれひとつの独立国家として存在した。国王権力はこの身分制地方議会の抵抗を排し、それを敗北させることによって、中央集権化の道をたどり始めるのである。中央集権的な近代国家を形成するうえで、つぎのような道がとられた。

「即刻ハプスブルク家は、その勝利を利用し、世襲領諸州とベーメンをひとつの統一国家へと結合する任務に取りかかる。この目的にその重商主義政策が役立つ。さしあたってハプスブルク家領の各おのは、なおもそれぞれ自己の経済領域をなしている。しかしすでにカール6世の治世下に、いわゆる通過貿易 (Transitverkehr) が導入される。すなわち、ハプスブルク諸州に輸入された商品が、多くの家領の州境を越える場合であっても、通例一度

だけの関税支払いでよくするために、諸措置がほどこされるのである。1775年に事実上ベーメン諸州は、チロルを除くアルペン諸州と、ひとつの関税領域に結合するにいたる。これらの諸州は徐々にひとつの経済領域になる。地方的に狭く限られた市場に商品を生供給する都市商人の排他的商業権限にかわって、全経済領域にむけて活動する工業および農業生産者の特権者が現われる。まもなくあらい輪郭において、経済領域内部で分業の諸萌芽が示される。(傍点は引用者による)」(S. 226)

このようにバウアーは、「重商主義政策によって統一経済領域への発展が切り拓かれ」(ebenda) たとのべている。これは中央集権的統一国家の形成の一過程である。このほかにも統一国家への発展が意識的に促進される。つまり、バウアーは統一法と官僚行政の成立によっても、統一国家の形成への道がたどられたというのである。バウアーは、結論的につぎのような指摘を行っている。

「絶対主義は、その諸州領域内の身分制的な特殊組織を取り壊し、諸州を重商主義政策によってひとつの統一経済領域にし、統一的立法と官僚行政によってひとつの法領域にし、こうして一群の諸州からひとつの国家を形成した。」(S. 268)

さて、以上のことから、我われは、経済領域のどんな性格を見出すことができるだろうか？ バウアーは、近代国家の形成が、一面では、統一的な経済領域の形成として現われることを明らかにした。オーストリアをはじめは、州ごとの独立した経済領域からなっていた。これらの独立した経済領域は、重商主義政策によってひとつの統一的な経済領域に結ばれる。国家は、重商主義政策によって、「資本主義的發展を促進するために、ひとつの大経済領域を形成した」(S. 272) のである。この統一的な経済領域の形成過程は、統一的な関税領域の形成を媒介にしてなされる。この事実、保護関税と経済領域の関係を我われに問わしめるが、これについては後述することにした。ここでは、つづいてバウアーが、法領域と並んで統一国家の形成を説明する重要な概念として経済領域を使用していることが注目される。近代的な

統一国家の形成の問題としてここでのべられていることは、国家一般の問題としても妥当するように思われる。

つぎに一般論的に国家と経済領域の関係をみてみると、バウアーは別の箇所で、主権をもつ「領域体」(Gebietskörperschaft) と国家を規定している(S. 558)。バウアーによれば、かかる領域体としての国家は、種々の領域から構成されるのである。法領域がそのひとつで、バウアーがこれと区別して行政領域という言葉を用いる場合もある。このほかにバウアーは、「法領域、交通領域、経済領域」(S. 302) とのべ、領域体たる国家を形成する構成要素として、交通領域 (Verkehrsgebiet) — 共通言語によって人々が社会的に結ばれる領域 — をつけ加えている。経済領域は、領域体たる国家の形成を経済的側面から説明するにあたって用いられた。結論的にいえば、我われは、領域体たる国家の構成要素のひとつとして、経済領域を概念的に確認することができよう。

ところで、バウアーは、オーストリアがはじめ一群の独立的な経済領域からなっていたとのべている。このことは、ひとつの国家(国王権力)によってただ漠然と総括されているだけでは、統一的経済領域が成立しないことを示している。経済領域をひとつの統一的経済領域として定立させる、その根拠は何か？ 換言すれば、経済領域の統一性は何によって与えられるのだろうか？ 我われは、この問いとともに、経済領域の根本的な問題につきあたるのである。つぎに、経済領域の広さが資本主義の発展にとってどんな意味をもったかを検討するなかで、この問題に接近することにした。

Ⅱ. 資本主義の発展と経済領域の広さの意義

『民族問題』の第15章「民族性原理」は、おそらくバウアーが経済領域についてもっとも多く語った章で、ヒルフェディングもこの章から非常に多くを学んでいる。バウアーは、この章において、資本主義の歴史的発展によって経済領域の広さがどんな意味をもつかを考察した。我われは、バウアーのこの考察のなかに、彼の経済領域概念の重要な特徴のひとつを看取しうる。

経済領域の広さの意義にかんする叙述はつぎのようにはじめられる。

「資本主義は人口の多いひとつの大きな経済領域を必要とする。そのため資本主義発展の必然性は、民族の政治的分散と抗争する。資本主義諸国が自由な商品交換によってたがいに結ばれ、ひとつの経済領域に融合しているとすれば、資本主義は一群の独立諸国家への民族の分散におそらく堪えることができる。実際にはしかし資本主義世界において国家はつねに多かれ少なかれ独立したひとつの経済領域になる。保護関税、租税政策、鉄道運賃制度、法の相違によって二国間の商品交換は制限される。ひとつの国家において生産された商品の大きな量は、その国家に生活する消費者の欲望にも役立てられる。ひとつの大きな経済領域への資本主義の要求は、それゆえ大国家への要求になる。」(S. 234-235)

このようにバウアーは、資本主義の歴史的な発展が大きな経済領域を必要ならしめ、大国家形成への要求を生み出すと述べている。そのさい、彼が、「自由な商品交換によってたがいに結ばれ、ひとつの経済領域に融合している……」と語っていることが注目される。バウアーのこの発言は、経済領域が、まず第一に、自由な商品交換によってたがいに結びつけられている領域を意味することを示している。資本主義社会においては、この自由な商品交換がたち切れ、世界は個々の国別の経済領域に分断されるのである。この自由な商品交換の制限は、「保護関税、租税政策、鉄道運賃制度、法の相違」によって、バウアーの著書の他の箇所から総合的に判断してとくに保護関税障壁を中心にしてなされる。その結果、自由な商品交換は一国の内部でのみ実現されるのであり、国家が経済領域の枠組を形成することになる。この事実の確認は、次節において、保護関税と経済領域の関係について考察する場合に重要な意味をもつであろう。

バウアーの所論の紹介にたちもどると、バウアーはつづいて、大きな経済領域と小さな経済領域の優劣について、比較検討を行なっている。この点、バウアーは、箇条書的につぎのような指摘をなしている。

第一に、経済領域の広さ、人口の多さと経営規模、経営内分業の関係につ

いてである。つまり、バウアーによれば、「ひとつの経済領域が人口豊かであればあるほど、なんらかの商品を製造する経営の数が多く、規模も大きいであろう。経営規模の大きさは、周知のごとく、生産諸費の減少、労働の生産性の上昇を意味する。」(S. 235) 多数の同種経営の並存は、諸経営内での分業と特殊化によって、同じく労働の生産性を非常に高める。アメリカ合衆国の急激な工業発展は、経済領域の大きさがそこで分業の著しい高度化を可能にしたということから説明される。多数の同種経営の並存は、共同の修理工場、教育機関の設置、さらに鉄道や運河などの交通手段の建設を容易にすることによって、生産諸費用を減じ、労働の生産性をとほうもなく上昇させるのである。

第二に、ひとつの大きな経済領域は、自然の立地条件の有利な地方に特定産業を配置することによって大量生産を可能にし、労働の生産性を非常に高めるのである。たとえば、ランカシャがひとつの大きな経済領域の一部であるならば、資本と労働力を自然条件の有利な産業部門、すなわち綿工業、機械産業、石炭業にむけることができる。ランカシャは、綿製品などを大規模に大量に生産し、必要な他の商品を自由な商品交換によって手にいれることができる。それとは反対に、それがひとつの自立的な経済領域であるならば、綿製品や機械などをわずかな量しか生産できず、資本や労働力は自然条件の不利な産業部門にも向けられなければならない。大きな経済領域は自然条件の有利な地方に生産を特殊化し、労働の生産性を高める点で、小さな経済領域より優越している。

第三に、大きな経済領域の優越性は、直接的生産過程におけるほか、流通過程を規則化し安全化する点でも示される。大きな経済領域においては、自然災害などによりひとつの地方に偶然におきる欠乏は、他の地方の富によって容易に調整される。また、そこには大きな量の貨幣資本が蓄積されており、突然増加した地方需要は、利子率の上昇にそれほど作用しない。それにたいし小さな経済領域においては、ある地方の需要の突発的な変動は、全国におけるあらゆる企業にたちまちひびいてくる。大きな経済領域では地方的

攪乱がさほど問題にならず、その経済は資本主義経済の景気を支配する大法則によってのみ左右されるにすぎない。それにたいし小さな経済領域においては、一地方の部分的恐慌はただちに一般的恐慌に結びついてゆくのである。

こうした諸理由から、小国家はまったく自立的で自足的な経済領域に満足しえず、他国との商品交換を志向しなければならない。しかしこの商品交換は、保護関税のほかにも種々の困難にぶつかる。すなわち、通貨制度、租税立法、市民法、訴訟法、鉄道制度の相違は、国家間貿易の障害である。諸国家は通貨協定、通商条約、鉄道運賃制度の国家間規制などによって、この障害を除去しようとする。しかし条約交渉などにおいて、小経済領域は、大経済領域より貿易依存度が高いことによって不利な影響をこうむる。また、小国家は自国の資本が必要とする保護をなしえない。

以上、我われは、経済領域の広さの意義にかんするバウアーの見解を紹介してきた。結論的にいえば、バウアーは、①経営の規模と分業②自然条件の有利な地方への生産の特殊化③地方的な生産および流通攪乱要因に影響されない安定性の点で、大きな経済領域が小さな経済領域より優越していると考えてるのである。彼はまた、対外経済政策上の地位において、大国家が小国家より優位にたつとものべている。バウアーは、このように、小さな経済領域にたいする大きな経済領域の優越性を説き、結局、資本主義の発展が統一的大経済領域、ひいては大国家の形成への志向に結びついていくことを指摘するのである。

かかるバウアーの所論の特徴について簡単にのべておくと、バウアーは、ここで概して生産力的側面から経済領域を考察している。換言すれば、経済領域は生産力的側面から考察される性格をもっており、このことが経済領域の重要な特徴のひとつをなしているともいえる。バウアーは、経済領域の与えられた自然的条件のもとで、いかに地域的社会的分業が形成されるかについて論じている。大きな経済領域ほど、この地域的社会的分業が高い生産性をもたらす形で形成されるのである。国別に形成される経済領域は、多かれ

少なかれ自立的な性格をもたざるをえず、たとえ自然条件が不利に作用し、生産性を低めるにしても、いくつかの産業部門を基本的に具備していなければならない。そして、「国家は多かれ少なかれ自立的で自己充足的な経済領域であるのに適当な領域……を含まなければならない」(S. 494) のである。

こうしたことから、結論的にいえば、バウアーの用いる経済領域は、自由な商品交換が保障されている領域という前述の性格のほか、この自由な商品交換にもとづき形成される地域的社会的分業もその内容規定に含んでいると考えることができる。すなわち、バウアーの経済領域は、自由な商品交換にもとづき形成される地域的社会的分業がひとつの経済的まとまりを与えている領域を意味しているといえる。そのさい、経済領域を規定する第一の基準があくまでも自由な商品交換の存在であるということが確認されよう。したがって、自由な商品交換の制限、とくに帝国主義論史の問題関心からすれば、保護関税による自由な商品交換の制限の問題が、つぎに検討されなければならない。

Ⅲ. 世界経済と経済領域

オットー・バウアーは、『民族問題』の第27章の「資本主義的拡張政策の根源」において、保護関税の機能変化を重要な論点として帝国主義を理論的に分析し、第28章の「労働者階級と資本主義的拡張政策」のなかで、カルテル保護関税などを労働者階級の物質的利害の観点から論じている。⁵⁾すなわち、バウアーは保護関税を歴史的な機能変化と労働者階級の物質的利害の二つの観点から論じているのである。ところで、かかるバウアーの保護関税論⁶⁾にたちいて検討することは、帝国主義論史研究の興味深い論題⁷⁾をなすが、小稿の課題ではない。ここでは、バウアーの保護関税論のこうした特徴を確認しつつ、保護関税と経済領域の關係に焦点を合わせて、バウアーの所説を考察したい。この点、バウアーのつぎのような発言が重要である。

「古いイギリスの自由貿易は、コスモポリティックであった。それは関税制限をとりはらい、全世界をひとつの経済領域に結合しようとする。国際分

業はすべての民族 (Völker) を結びつけるだろう。もはや武器による流血の闘争ではなく、平和的な競争において、諸民族はその力をはかるだろう。

近代帝国主義はまったく異なる。それはすべての諸国から統一的経済領域を形成しようとするのではなく、関税境界線でもって自己の経済領域を囲いこむ。」(S. 524)

バウアーは、つまり、自由貿易が全世界をひとつの経済領域に結合し、近代帝国主義における関税制限が世界を個々の独立した経済領域に分断するとはっきりのとべている。したがって、我われは、第一に、関税制限が経済領域の枠組を決定する重要な規準をなしているということを確認できる。前述のごとく、オーストリアにおける統一的な経済領域の形成にさいして、まず統一的な関税領域の形成が先行したのである。また、バウアーは、別のところでオーストリアからのハンガリーの独立運動を説明するにあたって、独立の関税領域の形成が結局独立の経済領域の成立に導くと主張している。「関税によって分離された独立の経済領域」(S. 477) というバウアーの表現は、関税制限による分断が経済領域の成立のひとつの重要なメルクマールをなしていることを端的に示している。

バウアーは、第二に、如上の引用のなかで、統一的な世界経済領域の形成について語っている。すなわち自由貿易の実現が、統一的な世界経済領域を生み出すというのである。この場合、経済領域という言葉は、これまでの国別の経済領域、したがって国民経済にはば照応する意味での経済領域という用法とは異なり、諸国家を越えた広域の共同経済圏というほどの意味をもっている。そのさい、世界的な経済領域と並んで、ヨーロッパ経済領域についても考えることができる。この点、バウアーの経済領域概念は、現代の EC に結びつく性格をもっていたといえる。が、残念ながら、バウアーには、ヨーロッパ経済領域にかんする直接的な発言は見あたらない*。

* バウアーは、1905 年の論文「植民政策と労働者」において、「全ヨーロッパ経済領域およびアメリカ経済領域」という表現をなしている。⁸⁾しかし、ここで用いられた「ヨーロッパ経済領域」という言葉は、アメリカに対応してヨーロッパをひとつの経

済圏にみだてているにすぎない。したがって上述のヨーロッパ経済領域とは区別されなければならない。

さて、世界的に統一的な経済領域の形成—バウアーは、資本主義社会において、これがほとんど実現可能でないと考える。バウアーによれば、国際的に自由な商品交換は、資本主義社会ではひとつの偶然にすぎない (S. 161)。むしろ、保護関税による個々の国別の経済領域への分断が、普通なのである。これについて、我われは、国際分業の問題を考慮にいて、よりたちいて考察する必要があるだろう。「社会主義と民族性原理」という章のなかで、バウアーはつぎのごとくのとべている。

「単純商品生産は、まずひとつの狭い領域内で—都市とその交通内領域において—分業を実現することによって、人間の労働の生産性を著しく高めた。資本主義はそれから分業を大経済領域内でつらぬき、このことによって労働の生産性をさらにいっそう大きく引きあげた。資本主義はまた、国際分業の基礎をすでに築いた。古典派経済学は、各領域の住民がその領域においてもっとも有利な条件で生産できる財のみを生産し、必要とする他の財をその生産物と交換するとすれば、あらゆる経済領域における労働の生産性、あらゆる経済領域の富が増大するという命題を理論的に論証した。この思想は理論的には争われない。それにもかかわらず資本主義社会は自由な商品交換、国際分業を実現しなかったのであり、もはや実現しないだろう。というのは資本主義経済政策の目的は、労働の生産性のできるかぎりの上昇ではなく、利潤のできるかぎりの増加にあるからである。」(S. 563)

バウアーは、ここで古典派経済学の自由貿易論の純理論的な正当性を認めつつ、自由な商品交換と国際分業の形成が最大の労働生産性の達成を保障するのとべている。彼は、とくにリカードの比較生産費説を取りあげ、国際分業と各経済領域内での生産の特殊化の関係について論じている (S. 564)。

しかし、他方で、バウアーは、資本主義社会においてはこうした自由な商品 (財) 交換と国際分業がほとんど実現をみず、関税制限が世界を個々の国別の経済領域に分断するのとべている。彼によれば、資本主義は社会的観点

にたつて一國の労働生産性の上昇をめざすのではなく、私的利潤の増大をその運動原理とする。保護関税が高利潤を保障するかぎり、資本は保護関税による労働の生産性の阻害を自由貿易の実現によって解消するのではなく、販売領域と資本の投資分野の開拓によってそれを埋め合わせるのである (S. 563)。したがって、資本主義においては自由貿易と国際分業は実現されない。しかし社会主義においては事情が異なる。

「生産手段がもはや資本ではない社会主義社会において、資本主義的経済政策はすべての意味を失う。社会主義社会はしたがってかの国際分業を実現し、個々の経済領域内でそれに相応した労働の配分を実現しうらうだろう……こうして社会主義的共同体は、2, 30年以内に古典派経済学によって要求された国家間の分業を実現することができるであろう。」(S. 563-564)

このようにバウアーは、資本主義社会では国際分業が実現されず、社会主義社会がはじめてそれを形成するとのべている。この場合、バウアーがいう国際分業は、自由な商品交換（ないし財交換）、自由貿易下にかぎってのみ形成されるのであり、これは国際分業概念の通例の用法とは異なっている。

ところで、バウアーがここで、自由貿易によって統一的な世界経済領域が形成されるとはいわず、あえて個々の経済領域間の国際分業が生み出されるとのべていることに注意しなければならない。どんな理由がそこにあるのだろうか？ 如上の引用箇所の前後の脈絡において、バウアーは、社会主義社会ではひとつの民族にはひとつの国家を、という民族性原理（後述）が純粋につらぬき、各民族ごとに独立の政治的共同体と自立的な経済単位が形成されるということを力説している。バウアーは、各民族ごとのこの自立的な経済単位を経済領域と呼んでいる。そして小民族の政治的共同体に対応した小経済領域がいかに自立的な単位として存立しうるか、という問題をたて、国際分業のなかにその回答を見出していくのである。この場合、社会主義社会における地域的民族な経済の自主管理が問題となっており、これを内容として経済領域概念が用いられていると考えられる。

このことは、バウアーのいう経済領域概念が国家ないし政治的共同体の形

成に密接にかかわるものであるということを示していないだろうか？ バウアーが世界的な統一的経済領域という場合は、この言葉を広い意味で用いているように思われる。もちろん自由な商品交換を経済領域の規準と考えるならば、国家を形成する自立的な経済単位としての経済領域と自由貿易によって実現される統一的な世界経済領域という、経済領域概念の二つの用法が矛盾することなくなつたと考えることができる。そして、我われは、バウアーからヒルファディングへの経済領域概念の継承関係を説明する場合、バウアーの経済領域概念におけるこのある程度の二義性に注目しなければならないのである。

IV. 民族問題と経済領域

我われは、これまで経済領域の概念的意味内容を明らかにすることを主要任務として設定し、いくつかの側面から経済領域を検討してきた。したがって、これまでの叙述がいささか概念詮索的な性格をもったのもやむをえない。この点での考察の不十分さは、経済領域概念がバウアーの『民族問題』のなかでどのような位置を占めていたか、換言すれば、経済領域概念が民族問題の究明にどのように役立てられたか、を検討することによって埋め合わせられなければならない。

(1) バウアーは、「民族性原理の転換」という編において保護関税や国際分業との関連で経済領域に触れているほかは、ほとんど、民族国家の形成運動ならびに多民族国家の形成と維持の問題を説明するなかで経済領域概念を用いているといつてよい。

バウアーによれば、資本主義の発展は、統一的な近代民族の形成に導く。しかしこの統一的な近代民族は、必ずしも民族国家の形成に照応する形で生まれたわけではない。また、「近代国家は、およそ民族国家として生じたのではない。」(S. 223) 民族共同体と、政治的共同体としての国家は必ずしも一致する必然性はない。むしろ、フランスのように、絶対主義の時代に、近代国家がはじめてから統一的な民族国家として生じたケースもある。それにたい

してオーストリアでは、近代国家がハプスブルク家の支配下での多民族国家の統一という形で生まれた。さらに、ドイツでは民族統一国家の成立はさしあたってみられず、統一的な近代民族としてドイツ民族が発展したにもかかわらず、小邦分立状態におちいった。しかし近代資本主義の歴史的発展が、ドイツとオーストリアに重大な作用をおよぼすのである。すなわち、近代資本主義の発展は、一方でドイツにおける統一国家の形成をうながし、他方では多民族国家オーストリアにおいて深刻な民族問題を発生させたのである。バウアーは、これらの問題を説明する重要な概念として経済領域を提起したといえる。

(2) バウアーは、19世紀のドイツやイタリアにおける民族統一国家の建国運動が民族性原理 (Nationalitätenprinzip) の旗印のもとになされたとのべている。この民族性原理とは、ひとつの民族にひとつの政治的共同体、すなわち国家を要求する思想を表わし、いわば民族自決権にはば該当する要求を体现しているといえる (S. 240)。バウアーはこの民族性原理思想が生まれた事情をつぎのごとく説明している。

つまり、民族性原理の思想は、外国、他民族の支配と搾取にたいして自民族を防衛する必要性があることの認識、民族意識の覚醒から生じた。近代資本主義の発展は、ひとつの大きく人口の豊かな経済領域を必要とする。ひとつの大きな経済領域は、地域的社会的分業の形成と資本の活動の点で、非常に高い生産性と高利潤を保障するのである。資本主義がともなう大量生産は、民族の政治的分散と衝突し、それと闘争する。「ひとつの大きな経済領域への資本主義の要求はそれゆえに大国家への要求になる。」

バウアーはつづいて、小経済領域にたいする大経済領域の経済的優越性を数点にわたりたちいて説明する (本稿の II を参照)。そして大経済領域の優越性を認識することによって、「ドイツとイタリアから大きな経済領域を形成する要求が強まった」とのべるのである。その結果、たとえばドイツ・ブルジョアジーは、大経済領域の形成をめぐる闘争において重要な役割を演じ、フリードリッヒ・リストの指導下に、彼らは、ドイツ関税同盟の形成、

ドイツ鉄道業の建設のために闘ったのである。ところで、この大経済領域の形成にあたってつぎのような問題が生じる。

「それゆえ大経済領域の優越性は、ドイツ人がひとつの大国家を求めたことを説明する。しかし彼らはなぜひとつの民族国家を求めたのか？ なぜ民族の境界がまさに国家の境界になったのであろうか？」 (S. 239)

市民階級は旧国家制度と闘争するさいに、理性の国家、自然の国家をその理想として掲げ、国家の自然的境界を求めた。そのおり、ナポレオン時代の戦争によって強められた民族意識と民族感情から、彼らは国家の自然的基礎として民族を見出し、この思想を民族性原理、すなわち各民族にはひとつの国家の形成を認めるという原理に定式化したのである。ブルジョアジーはかくて、自己の要求に適合する国家の形成を願望し、この国家の自然的境界として「共同体としての民族を発見した。」 (S. 243)

バウアーはこのように、資本主義の発展が大経済領域ひいては大国家の形成を必然ならしめ、こうした要求から民族性原理の旗印のもとに民族統一国家の形成運動が展開されたと説明する。が、また彼によれば、19世紀の歴史において、この民族性原理が徹底的につらぬくことはなかった。つまり、オーストリアという大きな多民族国家が相変わらず存続したのである。そこで、バウアーは、民族性原理が徹底的につらぬかれなかった理由、この原理に反対作用をなし、多民族国家を維持する方向に働いた諸力の研究に移ってゆくのである。

(3) 前述のごとく、絶対主義の時代にオーストリアが近代国家の形成にむかったとき、それは多民族国家として出現した。ハプスブルク家は中央集権国家を築くにあたって、重商主義政策によって統一的経済領域を形成し、統一法、官僚行政の確立によって統一的法領域を生み出し、こうして独立志向をもつ一群の州をひとつの大国家へと統合したのである。その結果として生じたハプスブルク帝国は、ドイツ人が他の諸民族を支配する多民族国家であった。多民族国家としての宿命から、それは、資本主義発展が被抑圧諸民族を覚醒させ、民族運動に導いてゆくにしたがって、内政危機にみまわれる。

とくに、ドイツ人とチェコ人の民族対立が深刻な政治不安をかきたてるのである。

また、ハンガリーにおけるマジャール人の民族運動も、ハプスブルク帝国を震撼させた。これは、結局、1867年にアウスグライヒ（調停）といわれる帝室とマジャール人の妥協に導き、オーストリア＝ハンガリー二重帝国の成立をみるようになった。つまり、ハンガリーは不完全であるが内政上の独立を達成したのであった。しかし対外経済政策のうえでは実質的には完全な自主権をもたず、このことはハンガリーの工業発展にとって大きな障害となった。帝室とマジャール人との闘争はアウスグライヒ後も続き、とくにハンガリーにおける保護関税問題がひとつの争点となった。バウアーは、この点、つぎのようにのべている。

「この事実（ハンガリーの経済的後進性—引用者）は、ハンガリーにおいて工業発展を全経済領域の利害として現象させる。そのためにハンガリーは今日重商主義政策のすべての手段を使用する。それは補助金、租税優遇、鉄道運賃政策によって外国資本を国に呼びいれようと試みる。また、ハンガリーは育成関税によってその工業発展を促進するために、分離された関税領域を志向する。」(S. 471)

この独立した関税領域の創出は、独立した経済領域への第一歩である。ハンガリーによる分離した関税領域の造出は、オーストリアとの関税戦争を誘発し、そのあげく「経済領域の完全な分離に導く」(S. 476)。そしてこの経済領域の分離は、結局、国家的独立への道に通じるのである。

バウアーはこのように、ハプスブルク帝国からのハンガリーの独立志向が根強く存在することを指摘する。彼はかかる傾向に反対に作用し、帝国維持の方向に働く種々の要因をあげ、そのひとつとして統一的経済領域の維持を求めるブルジョアジーなどの要求を掲げている。すなわちバウアーは、「オーストリア・ブルジョアジーにとって帝国統一の問題にさいして、経済領域の統一が問題となろう」(S. 485) とのべている。ハンガリーによる独立の関税領域の形成はオーストリアの諸産業にとってもっとも重要な顧客の喪失を

意味し、完全な破局をもたらすのである。したがって、オーストリア・ブルジョアジーはなんとしてでも経済領域の統一ひいては多民族国家の統一のために闘うであろう。統一の維持のために、彼らは民族の自治を認め、民族連邦国家へのハプスブルク帝国の改革を綱領として掲げるだろう。

また、労働者階級にとっても関税領域の分離は、「労働機会の減少、より高いパンと肉、オーストリアの産業発展の停滞を意味する。オーストリア労働者階級はしたがって関税領域の統一の維持を要求する。」(S. 491) このようにバウアーは、オーストリアのブルジョアジーと労働者階級が大関税領域ひいては大経済領域の維持に大きな経済的利害をもち、このことが多民族国家の解体に反対する強力な要因をなしていると説明するのである。

以上、我われは、民族問題との関連で、バウアーの経済領域概念について紹介してきた。むろんここにおける民族問題の考察は、非常に一面的であり、他日補われなければならないものである。ここでの考察から結論を引き出すとすれば、我われはバウアーがとくに多民族国家オーストリアを維持する経済的基盤を説明するうえで、経済領域概念を重用しているといえることができる。そのさい、大経済領域の優越性なり利点なりを強調するバウアーのこの見解は、第一次大戦末期から終戦後にかけて彼がとった政策や行動を説明するうえで非常に興味深い。最後にこの点、簡単に触れておこう。

第一次大戦末、ハプスブルク帝国は諸民族革命によって解体され、そこに住んでいたドイツ人には小国オーストリアが残されたにとどまった。このとき新オーストリアの外相に就任したバウアーは、周知のごとく、ドイツとオーストリアのアンシュルス（合併）政策を追求したのであった。彼によれば、「大オーストリア＝ハンガリー経済領域のうえに築かれたドイツ系オーストリアの国民経済は、経済領域の崩壊によって非常に恐ろしい困窮におちいった。」ドイツ系オーストリアは少しも統一的な経済組織体をなさないのであり、圧倒的に農業国であった旧ハプスブルク帝国の大経済領域における工業領域をなしていた。ハプスブルク帝国の解体によって地域的社会的分業を引き裂かれたいま、小国オーストリアが独立の経済領域として存続できるかど

うかは非常に疑問である。⁹⁾ バウアーはこう考えて、上述のアンシュルス政策に踏み切っていったのである。

小括—バウアーとヒルファディング

我われはこれまで、バウアーの経済領域概念の種々の用例を整理し、その特徴について触れてきた。ここで小括すると、オーストリアにおける近代国家の形成を説明するなかで、バウアーは、経済領域が法領域、交通領域などと並んで、領域体たる国家を構成する一要素をなすことを示した。彼によれば、絶対主義は重商主義政策によって帝国内の諸州をひとつの統一的経済領域に結合し、統一立法と官僚行政の整備によってそれらをひとつの法領域にし、かくして統一的な近代国家を築きあげたのである。そのさい、この統一的な大経済領域は、資本主義的發展を促進するために創出されたといえる。

実際において、その大量生産の性質上、資本主義は、人口の多いひとつの大きな経済領域を必要とする。それは、民族の政治的分散による小経済領域の分立状態に堪えることができない。バウアーはこうした考えにたち、小経済領域にたいする大経済領域の優越性を考察することによって、経済領域の広さが資本主義発展にとってどんな意味をもつかを確認するのである。結論的にいえば、①経営の規模と分業②自然条件の有利な地方への生産の特殊化③地方的な生産および流通攪乱要因に影響されない安定性などの点で、大経済領域が小経済領域より優越しているというのである。この場合、バウアーは概して生産力的側面から考察を行なっている。このことから我われは、経済領域という言葉が生産力を重視する観点からのべられており、いわば生産力的性格をもっていると考えることができる。

さて、小経済領域にたいする大経済領域の優位性が示されるとすれば、資本主義の発展にとって統一的な世界経済領域が形成されることが一番望ましい。この考えを理論的に定式化したのが古典派経済学の自由貿易論であった。しかし、これが純理論的に正しいにしても、資本主義の現実保護関税によって囲まれた国別の経済領域に世界を分断してしまうのである。バウア

ーによれば、自由貿易にもとづく国際分業は、資本主義下では実現されない。というのは、私利利潤の増大を運動原理とする資本主義は、保護関税による労働の生産性の阻害を自由貿易の実現によって解消するのではなく、販売領域と資本の投資分野の開拓によってそれを埋め合わせるのである。社会主義社会においては事情が異なる。社会主義社会は、自由な財交換にもとづき、個々の経済領域間の国際分業を実現するのである。

我われは、経済領域にかんするかかる考察のなかで、バウアーのいう経済領域のつぎのような特徴を見出した。つまり、バウアーがのべる経済領域は、自由な商品（財）交換が保障され、地域的社会的分業が経済的統一性を与えている領域を意味する。国家領域をひとつの独立した経済領域にするのは、とくに保護関税による自由な商品交換の制限である。経済領域のこうした性格から、領域体たる国家の構成要素をなす経済領域のほか、統一的な世界経済領域、世界的あるいは地域的な共同経済圏をなすものとしても経済領域を考えることができる。かくして、経済領域概念が一定の二義性をもつことがわかる。

我われは、確かにバウアーの経済領域概念が一定のあいまいさを残しており、概念的に緻密さを欠いているということができよう。しかし、前述のごとく他面では、現代の EC などを考える場合に、非常に魅力的な概念であることも認めなければならない。事実、バウアーの経済領域概念を継承したヒルファディングは、後年、現代の EC に結びつくような思想を展開したのである。¹⁰⁾ つぎに我われは、バウアーの経済領域概念がいかにヒルファディングによって継承され、また発展させられたか、について検討したい。まず、多少長くなるが、『金融資本論』からの引用を掲げておこう。

「一方で、保護関税体系の一般化は世界市場をますます個々の国別の経済領域に分裂させようとするが、他方で、金融資本への発展は経済領域の広さの意義を高める。経済領域が広くて人口が多ければ、経営の単位はそれだけ大きくなることができ、したがって生産費はそれだけ少なく、経営の内部もまたそれだけ特殊化することができ、このこともまた生産費の低下を意味する。経済領域が広ければ広いだけ、諸産業の立地はそれだけ容易に、自然的諸条件のもっとも有利な、労働生産性のもっとも高

い場所へうつされる。領域が広大であればあるだけ、生産はそれだけ多種多様化して、生産諸部門がたがいに補いあい、外部からの輸入による輸送費が節減される可能性がそれだけ大きい。需要の変化や自然的災害による生産の攪乱は、領域が広ければ広いだけ、容易に調整される。だから、発展した資本主義的生産にあっては、全世界市場を、単一の経済領域にむすびあわす自由貿易が、もっとも大きな労働生産性ともっとも合理的な国際分業とを可能にすることに、なんの疑いもない。自由貿易であっても産業は自分じしんの民族的國家市場でやはりある種の利益をうける……」¹¹⁾

『金融資本論』における帝国主義分析の中心をなす第5編第22章「資本の輸出と経済領域をめぐる闘争」の叙述を、ヒルファディングはこのようにはじめている。この一見さりげない書き出しは、バウアーがヒルファディングに与えた影響の大きさを歴然と示している。ヒルファディングじしん、経済領域の広さにかんする叙述は、バウアーの『民族問題』から学んだと註で述べている。上掲の引用は、実際に、資本主義の発展を「金融資本への発展」とおきかえたほかは、バウアーの見解のほとんど要約的な引き写しであるといつて過言ではない。経済領域の広さの種々の利点を生産性の観点からのべた箇所は論を待たない。自由貿易と統一的な世界経済領域にかんする発言も一ヒルファディングが国際分業に「合理的な」という形容詞をつけたほかは一バウアーとヒルファディングの見解に相違はない。

さらに、ヒルファディングは、金融資本にとって経済領域の広さの意義が高まる傾向がある一方で、保護関税による世界市場の個別的経済領域への分断が生じていることを指摘している。彼によれば、世界市場のかかる分断は生産性を阻害する。しかし、保護関税が資本に高利潤を保証するがゆえに、その埋め合わせは、自由貿易を志向することによってではなく、自国の経済領域の拡大と資本輸出の強行によってなされるのである。こうしてヒルファディングは、「資本輸出と経済領域をめぐる闘争」として彼の「帝国主義」論を展開してゆくのである。それにたいしてバウアーも、保護関税による労働の生産性の阻害を、資本が自由貿易の実現によってではなく、販売領域と資本の投資部門の拡大によって克服しようとすることを強調しているのである。我われはこの点でもバウアーとヒルファディングの見解の類似性を見出

すことができる。とはいえ販売領域の拡大という言葉を経済領域の拡大とおきかえたことは、大きな意味をもっている。我われは最後に、いかにヒルファディングがバウアーの経済領域概念を発展させたかについてのべておきたい。

前述のごとく、バウアーの『民族問題』は、当時のオーストリア＝ハンガリー二重帝国が民族問題から生じた内政的矛盾によって爆破されるか、それとも自由な民族自治にもとづく民族連邦國家に改革されるか、という問題の解決を主たる任務としていた。バウアーは、資本主義の発展による大きな経済領域の形成への要求が19世紀には民族統一國家の形成に導いたとのべる。そのさい掲げられた民族性原理は、ひとつの民族にひとつの國家を要求する思想を體現していた。同じ民族性原理はハプスブルク帝國の解体に導くだろうか？ バウアーは、解体に導く諸傾向の存在を指摘する一方で、結局、それにたいする反対諸傾向がハプスブルク帝國を維持すると考えたのである。彼はこの反対諸傾向のひとつとして、統一的経済領域の維持にむかう資本家と労働者の利害をあげるのである。このようにバウアーは、ハプスブルク帝國という多民族國家を維持する方向に働く経済的基礎としてとくに経済領域概念を重用するのである。彼は民族問題に答えるにあたって、帝国主義にかんする理論分析も行なっているが、経済領域はその中心的な概念たりえなかった。

それにたいしてヒルファディングは、ひとつの國家の存立の基礎を説明するものとして経済領域に注目したのではなく、帝国主義による領土拡張闘争を説明するうえでの要となる概念として経済領域に注目した。彼は、バウアーと同様に、保護関税が世界市場を個々の国別の経済領域に分断し、自由貿易が統一的な世界経済領域を実現するとのべている。しかし他方で統一的な世界経済領域と民族國家市場との区別を指摘し、さらに金融資本の経済政策＝帝国主義政策として民族國家市場をはるかに越える広大な経済領域の争奪闘争を論じるのである。我われは、ヒルファディングが帝国主義諸列強による植民地獲得闘争、ひいては帝国主義分析をすすめるうえでの基本的概念に経

済領域をすえた点で、バウアーからヒルファディングへの、経済領域概念の¹²⁾発展なり応用なりを見出しうるのである。

- 1) 村瀬興雄「オーストロ・マルクス主義」(『ヒットラー』誠文堂新光社1962年、第4章)、矢田俊隆「オーストリア社会民主党と民族問題」(『ハプスブルク帝国史研究』岩波書店1977年、第2部第2章)を参照。
- 2) Julius Braunthal, Otto Bauer—Ein Lebensbild, in: *Otto Bauer. Eine Auswahl aus seinem Lebenswerk*, Wien 1961, S. 18-19.
- 3) Otto Leichter, *Otto Bauer*, Wien 1970, S. 43.
- 4) 経済領域概念の初出は S. 160 であり、そこでバウアーはつぎのようにのべている。
すなわち、「結局、資本主義的生産様式は、相異なる経済領域間の合理的財交換を妨げることによって、労働の生産性を減ずる」と。
- 5) 『民族問題』の第27章と第28章についてはつぎのような翻訳がある。倉田稔「オットー・バウアーの帝国主義論」(訳1)(訳2)(『日本社会事業大学研究紀要』第21号、『社会事業研究年報』第11号)。
- 6) かかる二つの観点を、Otto Bauer, Die Arbeiterklasse und die Schutzzölle, in: *Die Neue Zeit*, 23. Jg., Bd. 1, 1904/05 が端的に示している。
- 7) オットー・バウアーの帝国主義論については、倉田稔「バウアーの帝国主義論」(『金融資本論の成立』青木書店1975年、第1章の4)を参照。
- 8) Otto Bauer, Die Kolonialpolitik und die Arbeiter, in: *Die Neue Zeit*, 23. Jg., Bd. 2, 1904/05, S. 413.
- 9) Derselbe, *Die österreichische Revolution*, 1923, in: *Werkausgabe*, Bd. 2, Europaverlag, S. 623, S. 636-638. Selbstbestimmungsrecht und Wirtschaftsgebiet, 1918, in: *Werkausgabe*, Bd. 7, S. 274-278.
- 10) 拙稿「ヒルファディングの『組織された資本主義』論」(4)(北大『経済学研究』第28巻第4号)Ⅲの2の(3)を参照。
- 11) Rudolf Hilferding, *Das Finanzkapital*, 1910, Eingeleitet von Eduard März, Europäische Verlagsanstalt, 1973, Bd. 2, S. 421, 林要訳『金融資本論』国民文庫(2)229ページ。
- 12) J. ハスハーゲンは、オットー・バウアーの『民族問題』がネオマルクス学説の中心的概念として経済領域概念を提起し、ヒルファディングが『金融資本論』においてこの概念を特殊的に特定の意味をこめて利用したと指摘している(J. Hashagen, Marxismus und Imperialismus, in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 113, 1919, S. 196)。